

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年03月16日

計画の名称	安心して健やかに暮らせるまちづくり(重点計画)												
計画の期間	平成30年度 ~ 平成31年度 (2年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	上野原市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	306	A	306	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成27年度当初	平成29年度末	平成31年度末
1	下水道処理人口普及率を44.6%(平成27年度当初)から48.0%(平成31年度末)に増加させる。 下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)	44%	46%	48%

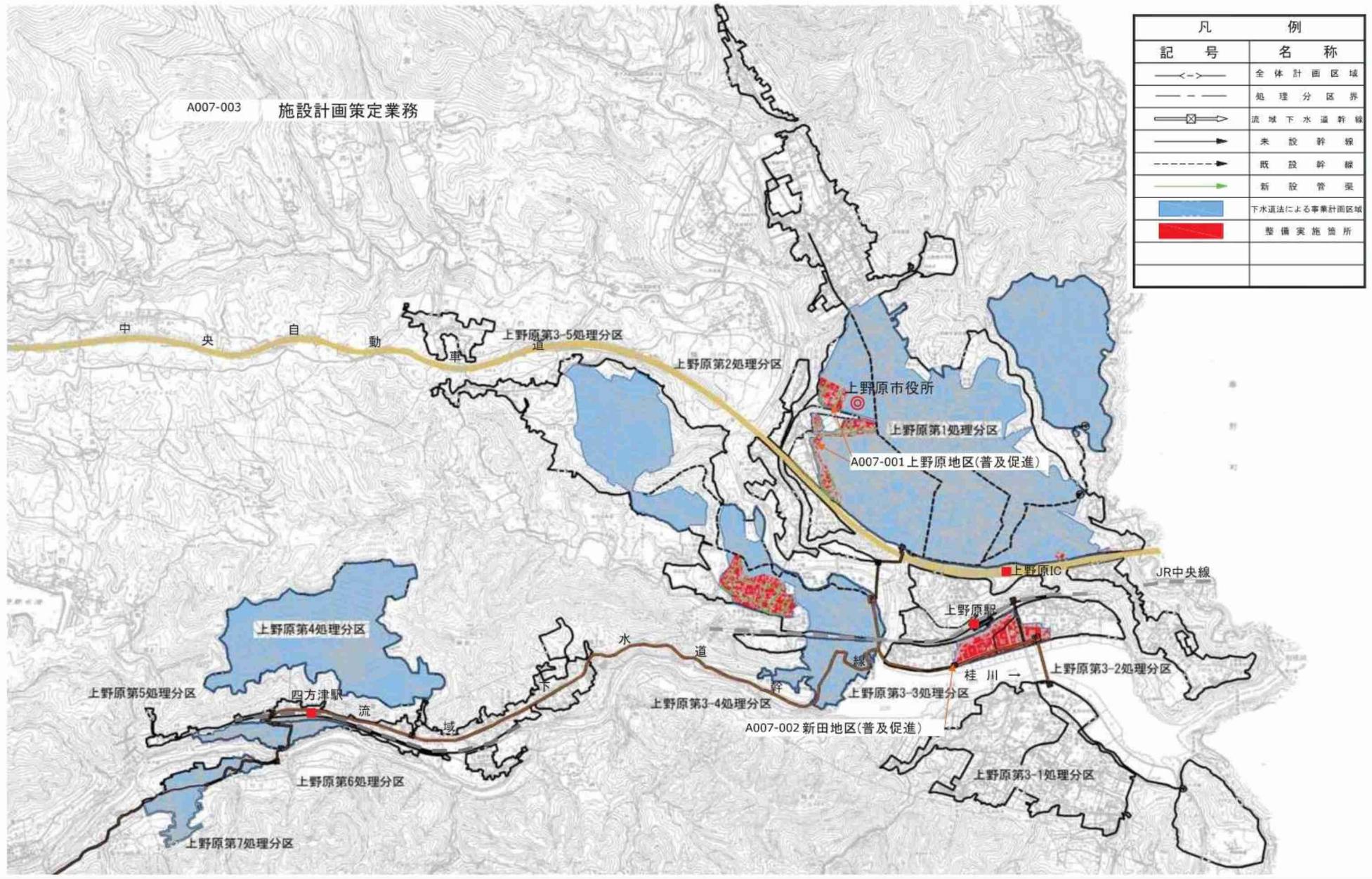
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	上野原地区(普及促進)	L=1.5km	上野原市						266	-	
	H2 8 から事業実施																		
	A07-002	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	新田地区(普及促進)	L=0.5km	上野原市						34	-	
	H2 7 から事業実施																		
	A07-003	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	施設計画策定業務	効率的な事業実施のための計画策定	上野原市						6	-	
	H2 7 から事業実施																		
												小計						306	
												合計						306	

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	安心して健やかに暮らせるまちづくり (重点計画)		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成31年度 (2年間)	交付対象	山梨県上野原市



事前評価チェックシート

計画の名称： 安心して健やかに暮らせるまちづくり（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性が確保されている。	
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応が図られている。（地位の課題と整備計画の目標の適合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性がある。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性がある。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性）が整えられている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運が高まっている。（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年12月22日

計画の名称	安心して健やかに暮らせるまちづくり(重点計画)												
計画の期間	平成30年度 ~ 平成31年度 (2年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	上野原市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	306	A	306	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成27年度当初	平成29年度末	平成31年度末
1	下水道処理人口普及率を44.6%(平成27年度当初)から48.0%(平成31年度末)に増加させる。 下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)	44%	46%	48%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	上野原地区(普及促進)	L=1.5km	上野原市						266	-	
		H2 8 から事業実施																	
	A07-002	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	新田地区(普及促進)	L=0.5km	上野原市						34	-	
		H2 7 から事業実施																	
	A07-003	下水道	一般	上野原市	直接	上野原市	管渠(汚水)	新設	施設計画策定業務	効率的な事業実施のための計 画策定	上野原市						6	-	
		H2 7 から事業実施																	
											小計						306		
											合計						306		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 上野原市企画会議	事後評価の実施時期 令和2年11月実施
	公表の方法 上野原市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道共用開始区域が293.5haから308.7ha、下水道処理区域内人口普及率は44.6%から49.0%に増加した。 この結果、下水道を利用している世帯数は、5年間で333世帯増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
下水道処理人口普及率については、49%（H31年度末時点）となっており、今後も公共用水域の水質の保全に資するためさらなる整備が求められる。令和2年度以降においても引き続き原地区（上野原第1処理区分）を重点的に整備を進めて行く計画である。	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
配分額 (a)	34.85	79.50	43.29	21.16	13.50
計画別流用 増△減額 (b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
交付額 (c=a+b)	34.85	79.50	43.29	21.16	13.50
前年度からの繰越額 (d)	0.46	11.12	51.84	35.83	6.73
支払済額 (e)	23.73	34.27	51.98	50.25	20.23
翌年度繰越額 (f)	11.12	51.84	35.83	6.73	0.00
うち未契約繰越額 (g)	4.51	49.36	24.61	6.73	0.00
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4.51	7.33	0	0.00
未契約繰越+不用率	14.1%	59.4%	33.6%	11.8%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	八ツ沢地区舗装 本復旧工事にお いて、地元調整 等により、工事 発注が行えな かった。	上野原駅前開発 の関連事業の遅 延に伴い、未契 約繰越額が多額 だった。	上野原駅前開発 の関連事業の遅 延に伴い、未契 約繰越額が多額 だった。	新田地区の管渠 布設工事におい て、工法変更に より次年度に繰 越となったた め、未契約繰越 額が発生した。	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。